

後藤政子・山崎圭一編著 『ラテンアメリカはどこへ行く』(書評)

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	59
号	3
ページ	89-90
発行年	2018-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00050586

後藤政子・山崎圭一編著

『ラテンアメリカはどこへ行く』

ミネルヴァ書房 2017年 xii + 339 ページ

う さ み こう うち
宇 佐 見 耕 一

本書は21世紀のラテンアメリカの政治・経済・社会を、新自由主義が同地域に及ぼした様々な影響を分析の軸に据えて批判的に分析した論文集である。また、南の諸国におけるグローバリゼーションを分析した「グローバル・サウスはいま」シリーズ5巻本の1冊であり、現代ラテンアメリカに関心を持つ社会人から学生や研究者まで幅広い読者層が読むことができる。21世紀のラテンアメリカを総合的に分析しようとした本のなかでも、本書は新自由主義に対する批判色が強く、そのオータナティヴを探求しようとしている点が最大の特色である。

本書は大きく、21世紀ラテンアメリカ諸国が抱えている課題を提示した序章、それらを分析する上での視点を示した第Ⅰ部と、キューバ・ベネズエラ・ブラジル・メキシコ等の国別事例を扱った第Ⅱ部からなる三部構成となっている。序章では21世紀のラテンアメリカを、米国離れと、従来の資本主義とも社会主義とも異なる新たな社会概念が提示され、新自由主義に代わるオータナティヴが模索されている時代であると規定している。第Ⅰ部の分析の視点を提示した章のうち、第1章においては、21世紀に登場した南米左派政権を、新たな社会運動が国家と市民社会関係の再規定を模索しているとする。第2章では、同じくピンクタイドと呼ばれる南米左派政権とその改革への志向を社会運動の観点から見直し、その運動の志向性が必ずしも実現していないと批判している。第3章では、地域統合を扱い、経済面から安全保障領域に拡大する北米自由貿易協定(NAFTA)と開発主義に社会政策重視を加味したメルコスール、加盟国の連帯や福祉を重視した米州ポリバル同盟(ALBA)を対比して検討している。第4章では、先住民運動を分析して、それがグローバリゼーションと密接に関連していることを明らかにしている。第5章では、ラテンアメリカにおけるグ

ローバル・バリューチェーンには、先進国との格差があり、労働条件などに関してその社会的統治の必要性を説いている。第6章では、ラテンアメリカ社会をマイクロ、メゾ、マクロと市場、政府、家族・市民社会領域を交差させて分析し、最後にブラジルの住宅政策を考察して、「中所得国の罌」にはまっていると結論づけている。第7章では、米国におけるラティーノの増大と、その経済的重要性を説き、米国の移民規制に関する人道的な扱いを求めている。

第Ⅰ部で提示された視点の中心は、21世紀のラテンアメリカで成立した左派政権での試みを新自由主義へのオータナティヴの模索と捉えて、またその限界を今後の課題としている点である。こうした見方は、21世紀のラテンアメリカ研究のいくつかある分析の視点のうちのひとつであり、新自由主義を批判する研究者の見方を代表しており、読者は現代ラテンアメリカ研究の批判的分析の潮流を知ることができる。とはいえ、第Ⅰ部は、必ずしも有機的な構成になっておらず、各章がなぜ取り上げられ、全体のなかでどのような位置づけにあるのかを序章で提示すべきであったであろう。

第Ⅱ部は各国編であり、第8章では平等主義のキューバ社会主義体制の変遷をたどり、ソ連崩壊後に公正な社会が実現できるかという課題に直面しているとする。第9章では、ベネズエラのチャベス政権内部での穏健派とラディカル派の政策路線をめぐる駆け引きが描かれており、チャベス派の政治活動であるチャビスタ運動の複合的性格を明らかにしている。第10章では、ブラジルにおいて新自由主義の政策メニューを示したワシントン・コンセンサスによってもイノベーションを促す体制が整わず、比較劣位部門から優位部門への労働力移動の活性化が見られなかったと分析している。第11章では、メキシコ経済は21世紀になってから低成長が続き、それに対する処方箋も新自由主義であり、この間に社会的暴力が拡大している点を指摘している。第12章では、コスタリカにおける新自由主義の下でエコツーリズムの理念に反する自然破壊、観光地での麻薬と性の問題を扱っている。第13章では、アルゼンチンにおける資本と労働の紛争を避けようとするペロニズムが労働運動を取り込み、それが同国における労働運動内の左派勢力の発展を阻害していると分析している。第14章では、民主化後のチリで

長期間政権を担っていたコンセルタシオン政権の新自由主義度を検討し、同政権は新自由主義と社会民主主義のハイブリッドであると判定している。

第Ⅱ部の諸論文では、21世紀のラテンアメリカ各国における諸問題の一面をよく捉えていると判断される。例えば、ブラジルにおける経済の減速を単に資源価格の下落と捉えるのではなく、イノベーションを阻害する諸要因が働き、構造転換が遅延されたことを明らかにしている。ベネズエラに関する論文では、チャベス政権自体に関しては多くの論説が存在するが、本論文のようにチャベス政権内部の葛藤を分析した論文は、日本語では見当たらない。アルゼンチンに関する論文も、キルチネルおよびクリスティーナ政権は一般に左派政権と認識されているが、ペロニズムの存在自体が労働運動内部の左派の伸長

を阻害していることを指摘している点は、アルゼンチンの現状分析の論考として興味深い。ただし、第Ⅱ部を通して統一した視点に乏しく、どちらかというと論文集的印象は否めない。また、メキシコやアルゼンチンの論考は、論文の形式を持たず、著者の考えを提示したエッセーに近いものとなっている。本書を通読すると、現代ラテンアメリカを新自由主義批判から分析する研究上の流れに位置づけられ、その点で日本におけるラテンアメリカ研究に寄与しているものであるといえる。その反面、全体を貫く視点が各論考に共有されておらず、また研究論文的なものとエッセー的なものが混在しており、本としての統一性が乏しいという印象が持たれる。

(同志社大学グローバル地域文化学部教授)